

## 復刻版地図帳の魅力—テーマ別に見るその時代— III. 昭和46年版

東京学芸大学名誉教授 青木栄一

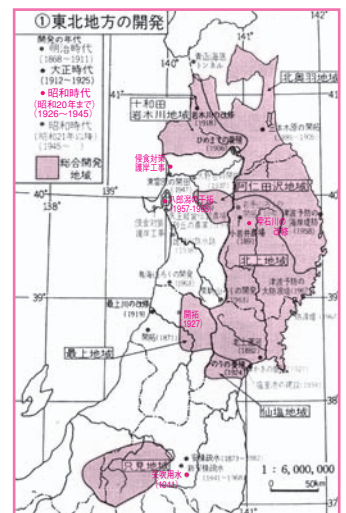
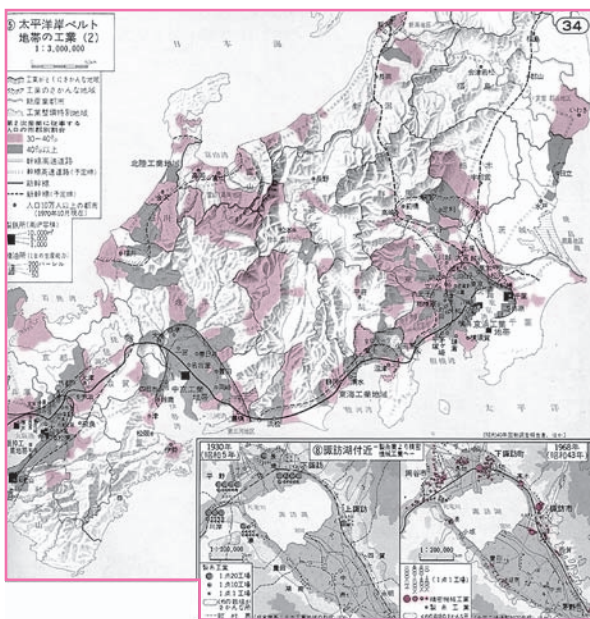
昭和30年代初頭からはじまった日本の高度経済成長は、昭和48年の第一次石油ショックでひとまず終焉を迎える。この間の20年弱は、敗戦のどん底からようやく復興した日本経済が、世界の経済大国への道をひた走りに走った時代であった。地理教育のなかにも工業化を中心とする高度経済成長を示唆する主題図が各所に現れていた。

### 1 総合地域開発を学ぶ

高度経済成長期の日本で強力に推進されたのは総合開発計画であった。総合開発とは国家的な見地から重点的に開発整備を要する地域を「特定地域」に指定し、公共資本の投下によって、地域経済の向上・活性化をはかるものであった。1950(昭和25)年に国土総合開発法が制定され、当初は食料増産のための開拓と水力電源の開発に重点がおかれたが、1962(昭和37)年に全国総合開発計画が策定され、都市の過大化防止と地域格差の縮小をめざして「新産業都市」(1962年)、「工業整備特別地域」(1964年)が指定された。これは地方の工業開発拠点を整備して工業生産力の地方への拡充をはかったものであった。

その後、1969(昭和44)年の新全国総合開発計画(新全総)では大都市への中枢管理機能の集中と工業の地方分散、個々の拠点開発ではなくて広域ブロックを単位とした開発、新幹線と高速道路などの交通網整備などが中心となった。ここまでは経済成長最優先の計画であったが、1977(昭和52)年の第三次全国総合開発計画(三全総)では一転して、地域の歴史的、伝統的文化の重視、人間と自然との調和をめざし、健康で文化的な居住環境の整備が目標となる。

昭和46年版地図帳に盛り込まれた総合開発計画は、新全総以前のもので、工業都市開発の意義が強調されるとともに、それ以前の地域開発計画を示したものも多い。「太平洋岸ベルト地帯の工業(1)(2)」(p.20、34)は新産業都市と工業整備特別地域をはじめとする工業地域の分布、新幹線と高速道路計画線などが広域的に表示されているし、個々の新産業都市などの配置図も多く収録されている(大牟田・延岡-p.15、水島・新居浜-p.23、四日市-p.33、新潟東港-p.37、鹿島-p.40、川崎付近-p.41、八戸-p.47、郡山、いわき-p.48、苫小牧・釧路-p.52など)。また、「有明海・八代海の干拓」、「笠野原台地の開発」(p.16)、「東北地方の開発」(p.47)、「八郎潟の干拓」、「只見川総合開発」(p.48)は高度成長以前から進められていた開発事業である。一方、大都市や開発地域における建設のために過疎地域から多数の農民が出稼ぎをしてい



た。「県外への出かせぎ」(p.47)は東北地方北部3県と新潟県からの出かせぎの多いことを示している。

当時、原料供給と生産の関係を合理的に配置した地域的結合であるコンビナートの意義が高く評価され、日本の工業地域でも、石油精製を中心とする石油コンビナート、石炭化学中心の石炭コンビナートを示唆する図があるが、海外についても、「ソ連の鉱工業」「ソ連の開発計画」「ウラルとクズネツクのコンビナート」(p.83~84)、「ヨーロッパの鉱工業」(p.79)などに鉄鉱石や石炭の移動による工業地域間の結びつきが示される。

ただ当時は計画経済による地域開発やコンビナートのメリットだけが宣伝され、デメリットについては誰も言及しなかった。経済成長にひたすら邁進した時代の世相を反映していたといえる。

また、人種や宗教等の文化地理学的な面は単に分布を示すだけで、その社会的問題にはあまり触れなかった。

## 2 時間(歴史)的变化の導入

むかしの地理学、地理教育では地域的な現象について現状説明に止まるものが多かった。高度経済成長の時代は比較的短い期間に大きな地域変容がみられたために、昭和46年版地図帳では、高度経済成長のはじまりの年とされた1955(昭和30)年と1968または69(昭和43~44)年という二つの時点を対比して、その間の変化を示す主題図が多

く採用された。この方式はたいへんわかりやすく、地域開発についての教育効果の大きかった図であった(「北九州工業地帯と筑豊炭田の変化」-p.15、「瀬戸内海工業地域の変化」-p.20、「諏訪湖付近—製糸業より精密機械工業へ—」-p.34、「京葉臨海工業地域の変化」-p.40)。

このことは地域の解明、理解にはある期間の時間的変化の把握が不可欠であるという歴史地理学の方法論がアカデミズム地理学の世界で定着してきたことと無関係ではない。

## 3 国際資本への視点

高度経済成長期の人文地理学のなかで大きな発達を遂げたのは経済地理学であり、そこでは経済学の方法論が鋭く導入されていた。そのなかで、従来の地理学ではあまり関心のなかった「資本」が重要視された。誰が資本を投下し、事業を支配しているのかという問題である。日本国内の工業地域でもその問題の追求ができないことはないが、中学校の地理教育の世界では生徒の理解力の上で無理があるので、そこまでは踏み込めない。しかし、「中東の石油」(p.72)という主題図では、国際資本の資本拠出国名と石油利権範囲が色別で明示されている。日本が世界における石油の一大消費国であり、その大部分が中東からの輸入に依存しているだけに、あえてこの問題を強調したかった地図帳編集者の意図が感じられる。

